

マーケットレポート

分野別調査 タイ・高齢者ケア

2024年1月15日

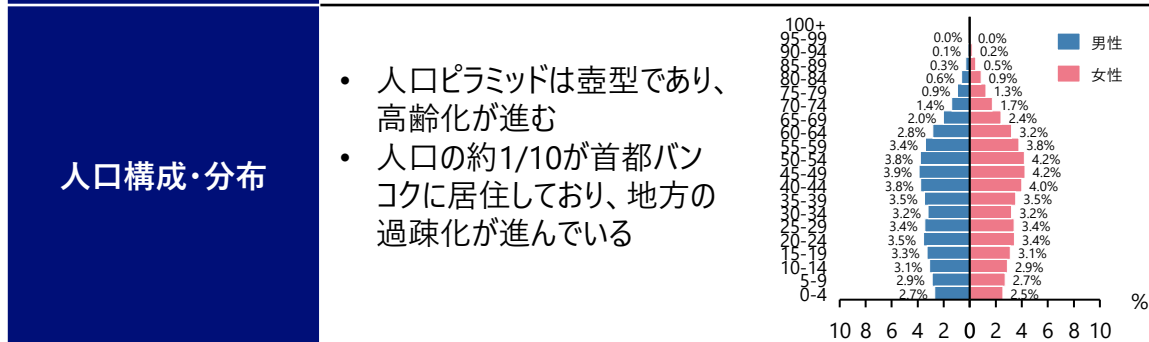
タイはASEAN内でGDPが2位、人口が4位である。1人当たりGDPが伸び切らないまま高齢化が進み、比較的安価な高齢者ケア用品に対する需要が大きいと考えられる



タイ×高齢者ケア用品

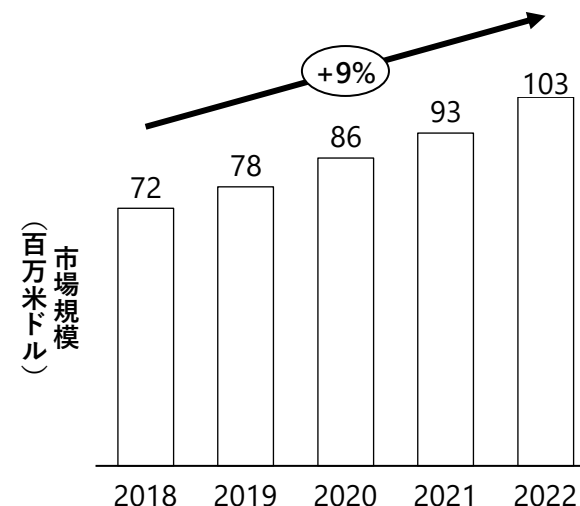
基礎データ

国名	タイ王国
面積	51万3,115平方キロメートル（日本の約1.4倍）
人口	6,609万人（2022年）
言語	タイ語
宗教	上座部仏教（約95%）、イスラム教（4%）、キリスト教（0.6%）など
実質GDP成長率	2.6%（2022年）
1人当たりGDP	7,651米ドル（2022年）
進出日系企業数	企業数：1,651社（2023年4月時点）
在留邦人数	7万8,431人（2022年10月時点）



タイにおける高齢者ケア用品市場の概要

■ 高齢者数が多く、市場規模は大幅に伸びている



高齢者数 (2022年)	平均寿命 (2021年)	高齢化率 (2022年)
10,906,792人 (世界12位)	79歳 (世界同率32位)	15.2% (世界57位)

※日本は高齢者数37,443,104人、平均寿命84歳、高齢化率29.9%

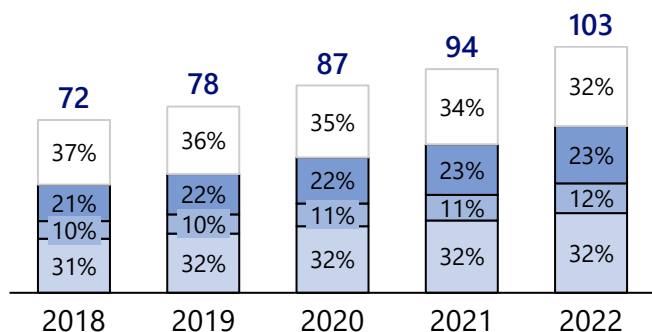
トレンド分析

本調査の他対象国と比較し、市場が急激に拡大しており、特に失禁用品、消耗品、補助器具の成長率が高い。ホームケア用品や自宅用の医療機器がキートrendである

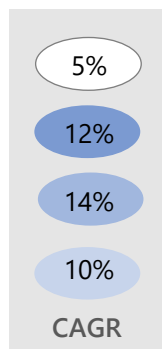
マーケットサイズ・キートrendに関する分析

失禁用品
 補助器具
 消耗品
 栄養補助食品

百万米ドル



注) 四捨五入のため、100%にならない場合もある



マーケットtrendの例

全体像

- タイの高齢者は貯蓄額が多く、年金も受給しており、若年層に比べて購買力が高いため、健康食品・飲料、すぐに炊けるご飯などの便利な商品、補助器具等、高齢者ケア市場の成長ポテンシャルが高い

補助器具

- 家庭用の補助器具は高齢者に人気
- 血圧計、血糖測定器、パルスオキシメーターなどの医療機器をはじめ、車椅子、立ち上がり補助レール、車椅子リフトなどの生活における高齢者の動きを支援する機器の需要が好調である

栄養補助食品

- 55歳以上の約61%の人々が、シニア向けに特別にデザインされた食品や飲料栄養製品を求めている
- 消費者は食品と飲料の購入に関する意思決定を行う際に、主に味と健康への寄与の2点を考慮して購入



高齢者向けのホエイプロテイン製品を販売



高齢者の移動に便利な電動車椅子を販売



3Dフードプリンターを使って個人に合わせた栄養サポートと食品製造を提供

(注) 画像はイメージ

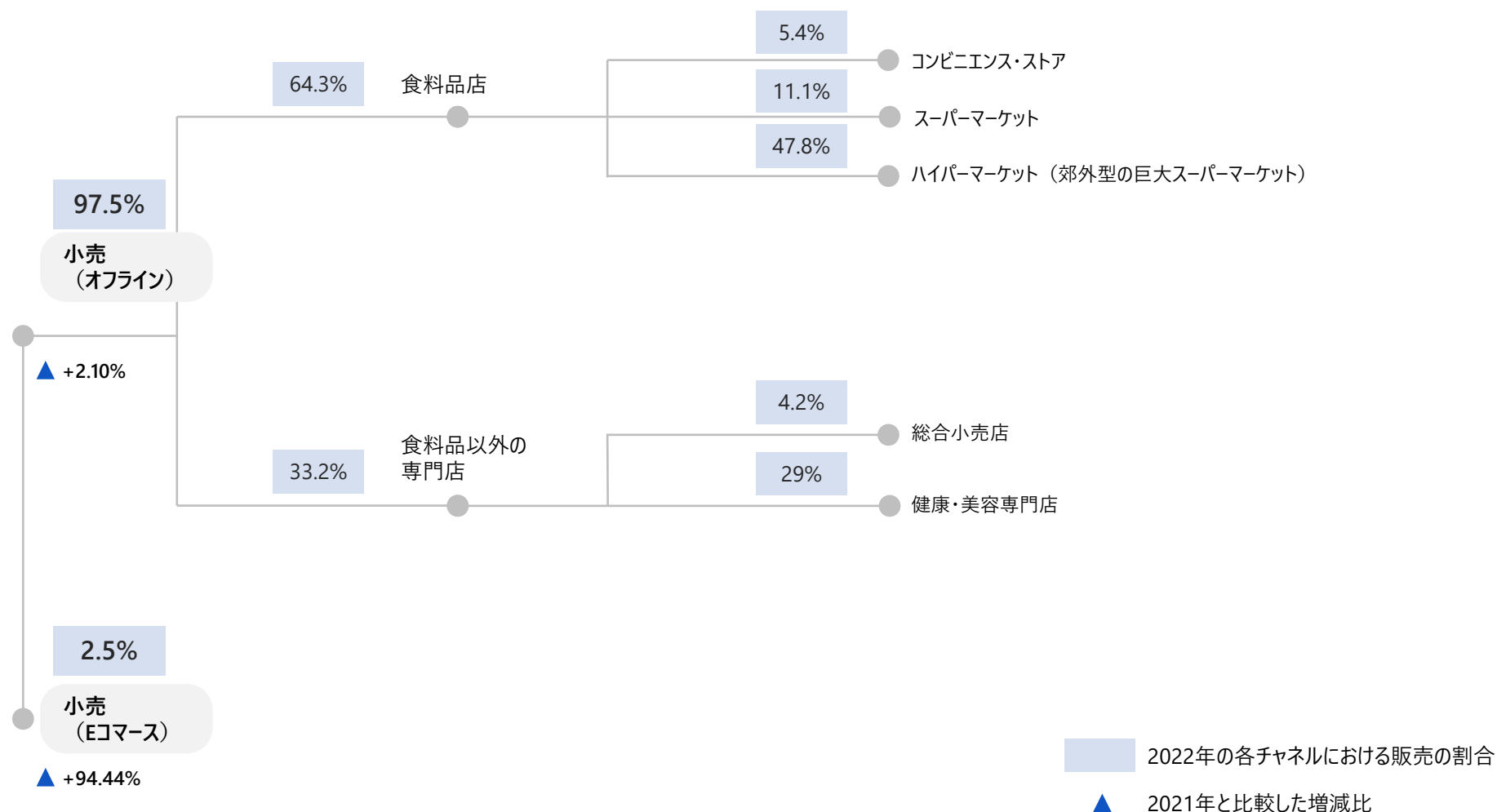
(注) 失禁用品には大人用おむつ、使い捨てパッドおよびライナー、下着等、消耗品にはマスク、ガウン、グローブ等、補助器具には杖および松葉杖、車椅子、便器椅子、補助家具等を含む

(出所) PERSiSTENCE Market Research「Elder Care Products Market」、Euromonitor等をもとにNRI作成

Copyright © 2023 JETRO. All rights reserved. 禁無断転載

流通チャネルの分析

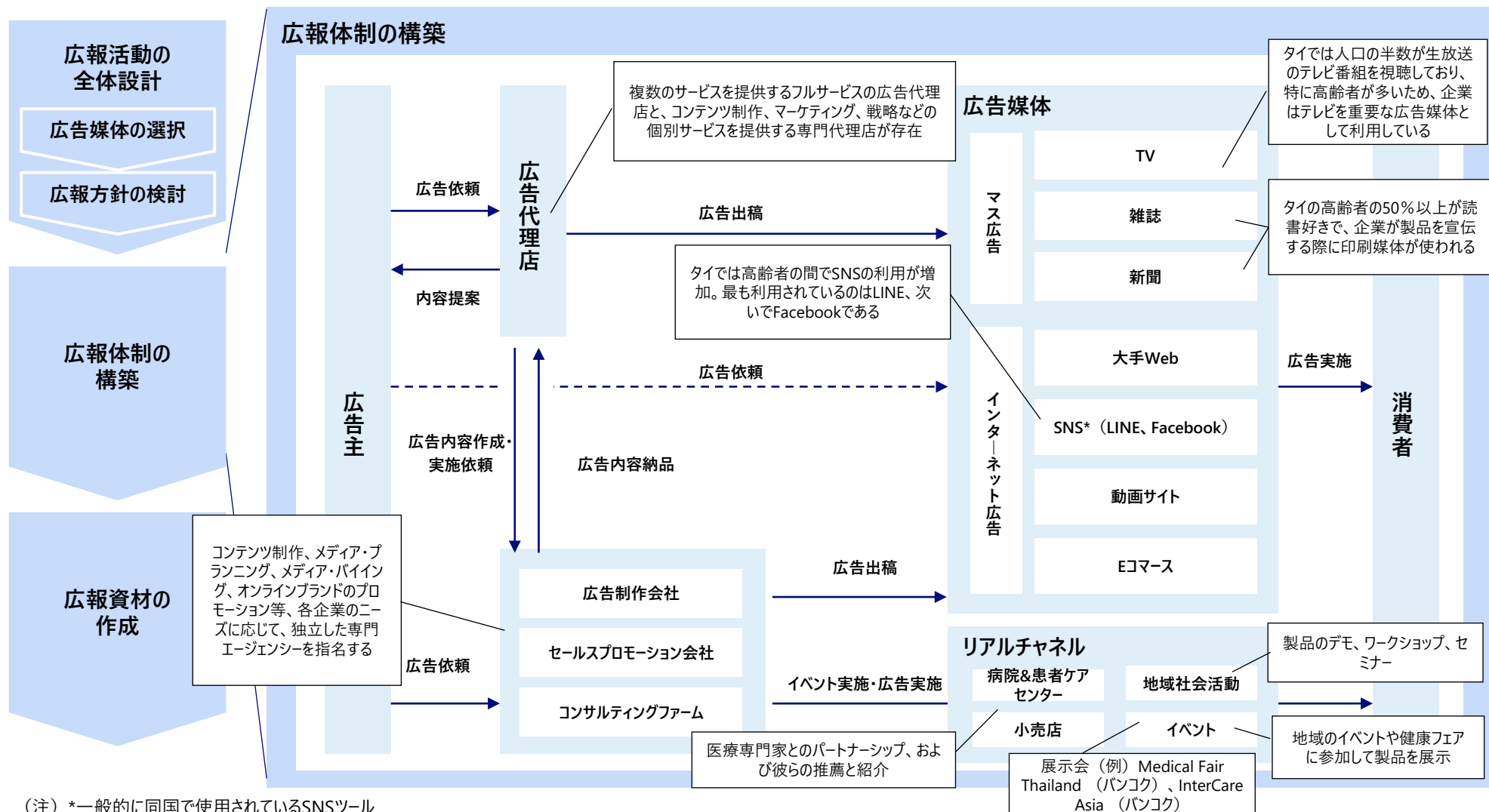
ほぼすべての製品がオフライン小売を通じて流通している。Eコマースの割合は本調査の他対象国と比較し最も少ないが、前年比成長率が+94%であり、Eコマースによる流通が急拡大していることがわかる



(注) 上記は失禁用品を対象とした流通チャネル
(出所) EuromonitorをもとにNRI作成

広報体制の分析

タイではテレビや印刷媒体を通じた伝統的なマーケティングが引き続き主力だが、高齢者によるLINEの利用が拡大しており、今後LINEを通じた広告も有効になる可能性がある



(注) *一般的に同国で使用されているSNSツール

(出所) 各種報道記事等をもとにNRI作成

業界大手情報_Fuburg Industrial (Thailand) Co., Ltd (1/2)

ハーブエッセンスや不織布を用いた肌に優しい設計の失禁用品を製造しており、小売店や自社オフィス、Eコマースを通じて米国、アジア、中東等に展開している

Fuburg Industrial (Thailand) Co., Ltd
(トイレタリー製品の製造販売) の基礎情報

設立年	タイ：2000（グローバル：1977）
本社所在	タイ、ラヨン（グローバル：台湾、台北）
従業員数	タイ：13,500（グローバル：45,000）
売上（2022、百万米ドル）	タイ：-（グローバル：22.69）
ブランドのポジショニングと市場シェア	#2 [4.3%]
価格帯	Avg. \$5.77

商品のイメージ

製品の特長

- ・ 抗菌吸収ポリマー層
- ・ （抗菌のため）ハーブエッセンスをスプレーした製品

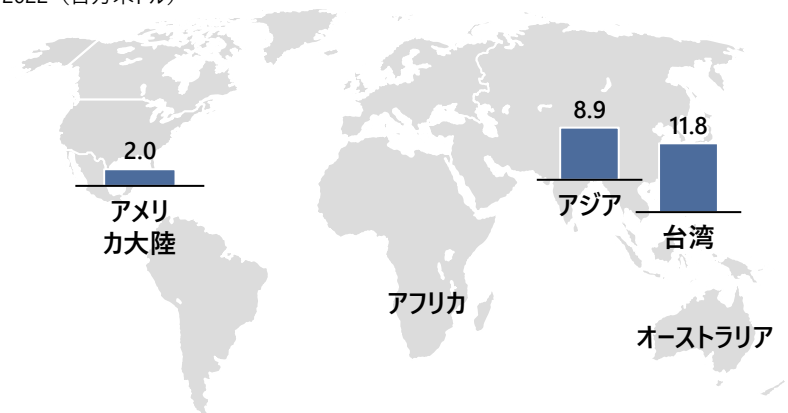
	大人用おむつ	アンダーパッド	大人用パンツ
詳細	剥がして貼りなおせる粘着テープ、ハーバルエッセンススプレー	高吸水性ポリマー層、ソフト不織布表面	より高い吸収力の3D吸収デザイン
商品サイト	こちらをクリック	こちらをクリック	こちらをクリック

(注) 1米ドル = 32.35新台湾ドルで計算。売上は当該企業の全事業分野を対象にした数字。商品サイトは調査時点（2023年11月）。

(出所) Capital IQ、Euromonitor、各社ウェブサイト等をもとにNRI作成

展開地域・チャネル構成

2022（百万米ドル）



(注) アフリカ、オーストラリアの売上高は不明

アメリカ大陸

- ・ 小売店、地域販売・ブランドオフィス、Eコマースウェブサイト

アジア（日本、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド、フィリピン、インドネシアベトナム、中国）

- ・ 小売店、地域販売・ブランドオフィス（Fuburg Industrial (Thailand) Co., Ltd等）、Eコマースウェブサイト

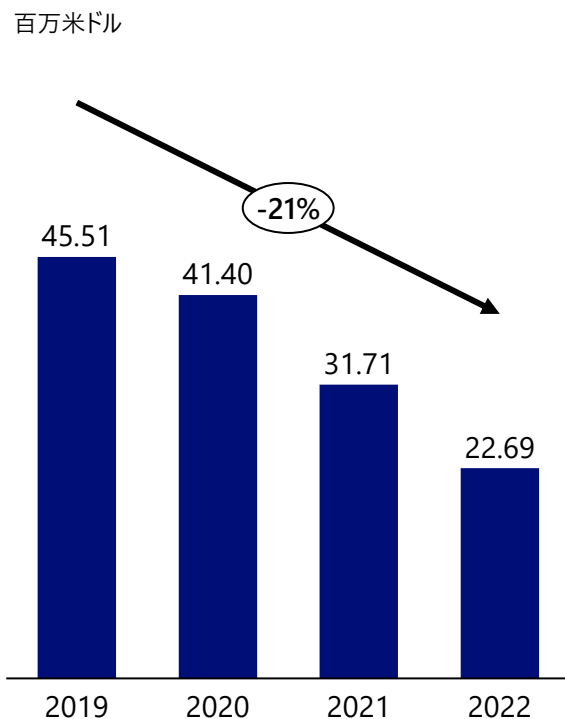
中東およびその他の国（イラン、モーリシャス、アルジェリア、ベネズエラ）

- ・ 小売店、地域販売・ブランドオフィス、Eコマースウェブサイト

業界大手情報_Fuburg Industrial (Thailand) Co., Ltd (2/2)

1980年代の生産の完全自動化や、2000年代にアジア諸国にオフィスや子会社を設立したことにより拡大した。世界での売上は2019年以降年平均21%のマイナス成長となっている

売上成長



ビジネス展開の流れ

1977
市場参入

1977年：台湾・台北創業

1978 – 2023
事業開発／事業拡大

1979:桃園市蘆洲に工場を設立し、超薄型生理用ナプキンを生産

1985:日本の技術を取り入れ、完全自動化工場で大人用紙おむつを生産

1987:アジア向けに大人用紙おむつを製造するメーカーに

1989:大人用紙おむつ製造機を購入し、東南アジア市場の開拓を開始

1995: Fuburg文化教育財団設立

2002:タイ工場の建設。2003年同国でも大人用紙おむつ生産開始

2003:フィリピンにブランドオフィスを設立

2015:インドネシアとインドにブランドオフィスを設立

2017:カンボジアにブランドオフィスを設立

2018:バングラデシュで子会社設立

(注) 売上情報はグローバルのもの。1米ドル = 32.35新台湾ドルで計算。売上は当該企業の全事業分野を対象にした数字。

(出所) Capital IQ、Factiva、各社ウェブサイト等をもとにNRI作成

業界大手情報_ETAC AB (1/2)

靴下の着脱補助器具、ノブやハンドルの開閉を補助する器具などの小型補助器具や車椅子等を独自のオンラインサイトや小売業者を通じて展開している

ETAC AB（福祉用具の製造販売）の基礎情報

設立年	1973
本社所在	タイ、バンコク（グローバル：スウェーデン、キスタ）
従業員数	タイ： -（グローバル：1,400）
売上（2022、百万米ドル）	タイ： -（グローバル：69.30）
ブランドのポジショニングと市場シェア	-
価格帯	\$33.79 - \$156.46

商品のイメージ

製品の特長

- 取り付けが簡単な便座
- 人間工学に基づいたシート

	医療用便座	車椅子	靴下を履く補助器具
詳細	人間工学に基づいたシート、アルミニウム製取り付け金具、ポリプロピレン製シート	個々の姿勢に合わせて腰部の角度を調整できる3Dバッククッション	折り畳み済みナイロン生地の下に2つのフックが付いたプラスチック製ベース
商品サイト	こちらをクリック	こちらをクリック	こちらをクリック

（注）1米ドル = 10.98ウェーデン・クローナ、0.82ユーロで計算。売上は当該企業の全事業分野を対象にした数字。商品サイトは調査時点（2023年11月）。

（出所）Capital IQ、Euromonitor、各社ウェブサイト等をもとにNRI作成

展開地域・チャンネル構成



（注）地域別の売上高は不明

アメリカ大陸

- 自社のウェブサイト
- 販売業者（Orthomédica Lifante等）

アジア

- 販売業者（昭和貿易株式会社、Care of Sweden Healthcare Pvt Ltd、Samaphan Health Co.Ltd.等）

欧州

- 自社のウェブサイト
- 販売業者（Medtech、Doppler Sarl、Arseus Medical NV、Rehagirona）

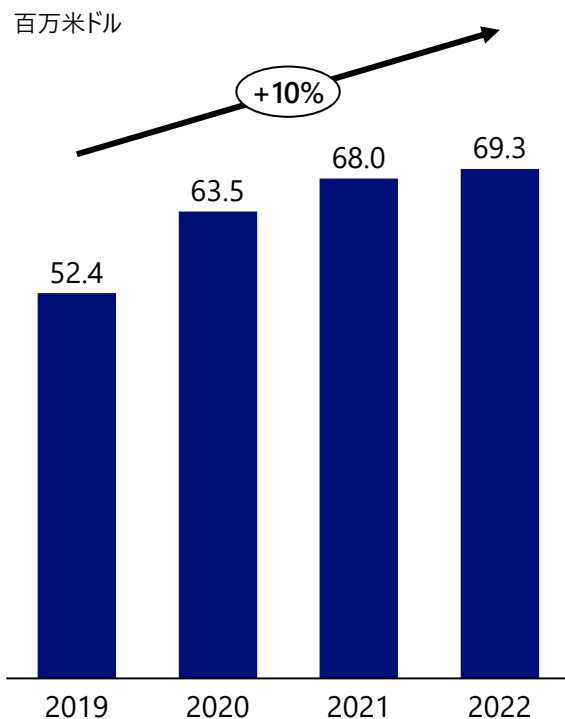
オーストラリア

- 販売業者（Patient Handling、Novis Healthcare等）

業界大手情報_ETAC AB (2/2)

1973年にスウェーデンで創業後、リフトやモビリティ関連製品メーカーを中心に買収を繰り返し、拡大してきた

売上成長



ビジネス展開の流れ

1973 市場参入

1973:スウェーデンのキスタで創業

1974 – 2023 事業開発 / 事業拡大

1985:車椅子開発会社Enco Miljöを買収

2008:デンマークで要介護者の移動をサポートする製品を提供するImmediaを買収

2010:利用者リフト用製品を製造・販売するMoliftを買収

2011:

- 車椅子、歩行補助器具、起立補助器具などを製造・販売するR82を買収
- 投資会社のNordstjernanがETAC ABを完全所有

2015:米国カリフォルニアを拠点とする、カスタムメイドのコンパクトな折りたたみ式軽量補助車椅子メーカーConvaidを買収

2016:カスタムクッションを製造するStar Cushionを買収

2021:北米で手動式リハビリ車椅子とシーティングメーカーのKi Mobilityを買収

(注) 売上情報はスウェーデンのもの。1米ドル = 10.98ウエーデン・クローナで計算
(出所) Capital IQ、Factiva、各社ウェブサイト等をもとにNRI作成

業界大手情報_Sunrise Medical Inc. (1/2)

折り畳み式の車椅子や、雪・砂・縁石のある斜面などでも利用可能なハイパワーの全地形対応型車椅子等の特徴的な製品を中心に、専門の販売業者等を通じて展開している

Sunrise Medical Inc. (福祉用具の製造販売) の基礎情報

設立年	(グローバル: 1983)
本社所在	米国、カリフォルニア州
従業員数	タイ: - (グローバル: 2,200)
売上 (2022、百万米ドル)	タイ: - (グローバル: 640.00)
ブランドのポジショニングと市場シェア	-
価格帯	\$150.00 - \$19,193.00

商品のイメージ

製品の特長

- 折りたたみ可能
- (抗菌のため) ハーブエッセンスをスプレーした製品

	Quickie® Xenon ² ™ (手動車椅子)	Magic Mobility Extreme X8 (電動車椅子)	Empulse R20 (折り畳み 式電動車椅子)
詳細	最大体重: 109kg 航空宇宙用アルミニウムの 使用による超軽量化 ※71×38×76cm	全地形対応、 最大体重: 181kg 最高速度: 毎時10km 長さ: 103cm	最大体重: 170kg 最高速度: 毎時14km
商品サイト	こちらをクリック	こちらをクリック	こちらをクリック

(注) 1米ドル=0.82ユーロで計算。車椅子のサイズが複数ある場合、最大サイズを参照。売上は当該企業の全事業分野を対象にした数字。商品サイトは調査時点(2023年11月)。

(出所) Capital IQ、Euromonitor、各社ウェブサイト等をもとにNRI作成

展開地域・チャンネル構成



(注) 地域別の売上高は不明

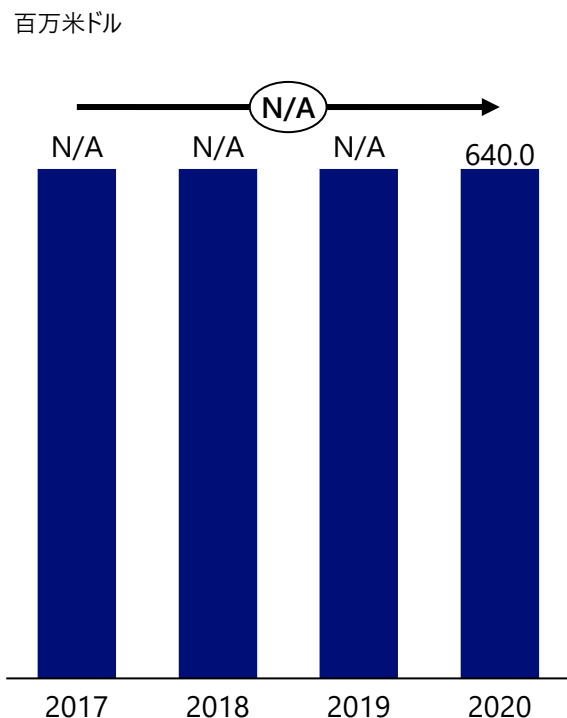
北米(アメリカ、カナダ、メキシコ)、欧州(オーストリア、ベルギー、デンマーク、ドイツ、フランス、イタリア、英国、ポーランド、スペイン、スウェーデン、スイス)、アジア(中国、日本、オーストラリア、インド、タイ、マレーシア、シンガポール等)、中東およびその他(UAE、サウジアラビア、南アフリカ、カメルーン)

- 在宅医療用製品の販売業者、その他販売業者

業界大手情報_Sunrise Medical Inc. (2/2)

1990年代から車椅子分野の企業の買収を進めてきた。近年では全地形対応の車椅子や介護機器の圧力管理シーティングなど優れた技術を有する企業を買収しており、研究開発に注力していると考えられる

売上成長



ビジネス展開の流れ

1983
市場参入

1983年: 電動車椅子とモビリティスクーターメーカーのBEC Mobilityを買収し、法人化。英国とアメリカに初の販売・製造部門を設立

1984 – 2023
事業開発 / 事業拡大

- 1985: カナダに販売部門を新設
- 1995: オーストラリアに販売部門を新設。イタリアとスイスで車椅子を独占的に販売していた企業をそれぞれ買収し、進出
- 2005: 英国の電動・手動車椅子の設計・製造会社LOMAXを買収
- 2011: ポーランドに新製造工場を設立し、グローバル生産を拡大
- 2015: Handicareのモビリティ製品ラインを買収
- 2017: 日本における販売部門を新設
- 2018: 全地形対応の電動車椅子で知られるMagic mobilityを買収
- 2020: Oracingを買収し、パワーアシスト製品の研究開発を支援
- 2022:
 - 介護機器の圧力管理シーティングおよびポジショニング製品等で知られる英国The Helping Hand Companyを買収
 - 車椅子を頭に装着した機器でコントロールできるSwitch-It® Vigoの製品で知られる技術系新興企業Now Techを買収

(注) 売上情報はグローバルのもの。1米ドル = 0.82ユーロで計算
(出所) Capital IQ、Factiva、各社ウェブサイト等をもとにNRI作成

規制関連情報

国内法で一部の有害物質の使用が禁止されている他、国家規格であるTIS規格がある

禁止製品や成分／物質

有害物質法で禁止されている物質：

- パーフルオロオクタン酸 (CAS 335-67-1)
- パーフルオロオクタン酸アンモニウム (CAS 3825-26-1)
- パーフルオロオクタン酸ナトリウム (CAS 335-95-5)
- パーフルオロオクタン酸カリウム (CAS 2395-00-8)

- パーフルオロオクタン酸銀 (CAS 335-93-3)
- パーフルオロオクタニルフルオリド (CAS 335-66-0)
- パーフルオロオクタン酸メチル (CAS 376-27-2)
- パーフルオロオクタン酸エチル (CAS 3108-24-5)

認定・認証取得

認定/認証の名称	認定区分	必要有無	発行機関	手続き	提出書類	その他
TIS 2570-2012 電動車椅子						
TIS 2207-2019 手動車椅子	-	必須	タイ工業規格局 (Thailand Industrial Standards Institute: TISI)	TISIが許可した検査機関が評価を実施： <ul style="list-style-type: none"> • 申請提出 • 評価（メーカーの品質管理体制と製品の評価） TISIが認可を発行： <ul style="list-style-type: none"> • 認可を発行 	TISIに認可発行を申し込む際には下記の提出が必要 <ul style="list-style-type: none"> • 申込書 • 品質管理体制報告書 • 製品試験報告書 	<ul style="list-style-type: none"> • TISIによる認可発行には15営業日を要する • 認可費用は、1件あたり最低4,000米ドル
TIS 3303 第1-32巻 2021 車椅子 (静的安定性の決定、寸法、質量、操縦スペースなどのテーマをカバー)						

消費者トレンド

タイでは富裕層を中心に高齢者ケア用品へのニーズが高い。また自宅での介護に対する価値観の変化や外国人高齢者の施設入所等を背景に、高齢者施設におけるケア用品へのニーズも高まっている

- タイでは政府による高齢者への支援が十分ではなく、高齢者ケア用品へのニーズは富裕層を中心に高まっている。
- ケア用品の利用に対する伝統的な価値観が変わりつつあるが、国内で高齢者向け用具を開発する企業はまだ少なく、外国産のホームケア製品へのニーズが高まっている。

タイの消費者トレンド

想定される主な購入層

高齢者（高所得層、65歳以上）

<特徴>

- ・子どもや周囲からの支援に頼る
- ・自宅で介護することについて、抵抗感がある人が多かったが、変わりつつある

介護施設や病院等の高齢者向け施設

- ・退職者長期滞在ビザを活用して入国する外国人富裕層が増加している

特徴的な消費行動

軽失禁用品への需要が高い

補助用具の使用に抵抗がある消費者もいる

家庭用の介護ベッドや計測機器を購入する

機器は外国産のものを目にする事が多い

病院関係者から製品の情報を収集する

IoTを用いたスマートウェルネス機器を導入する

その背後にある消費価値観

使用により高齢者や病人だと思われたくない

高齢者向け用具の開発を行う企業が少ない

退職後に豪華な施設で過ごしたい外国人高齢者に応える

(注) タイには公的な介護保険はないが、政府予算による基金を運営する自治体ごとに、地域の有償ボランティアが公務員およびその家族、民間企業の従業員以外を対象に、寝たきりまたは自力での外出が困難な要介護高齢者を対象に提供するケアサービスがある。

(出所) Euromonitor、メディア報道等をもとにNRI作成

【レポートの利用についての注意・免責事項】

本レポートは、日本貿易振興機構（JETRO）が株式会社野村総合研究所に作成委託し、2023年11月に入手した情報に基づき作成したものです。掲載した情報は作成委託先の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。本レポートはあくまでも参考情報の提供を目的としており、提供した情報の正確性、完全性、目的適合性、最新性及び有用性の確認は、読者の責任と判断で行うものとし、JETROおよび株式会社野村総合研究所は一切の責任を負いません。これは、たとえJETROおよび株式会社野村総合研究所が係る損害の可能性を知らされていても同様とします。